

シンポジウム「ロシア革命前における仏露関係」(2011年12月16日)

露仏同盟の変容過程：1891-1907

—— 日露戦争の衝撃 ——

中山 裕史

論文要旨

19世紀末のヨーロッパは、ドイツ・オーストリア＝ハンガリー・イタリアの三国同盟と1891年に成立したフランス・ロシアの露仏同盟が対峙する構図となっていた。これが1904-06年に転機として三国同盟と三国協商との対立に変化して第一次大戦に突入していく。その契機となったのが日露戦争であった。

日露戦争時、フランスはロシアの同盟国としてバルチック艦隊の植民地寄港を許したり、遠征途上のドッガー・バンク事件後の英露仲裁に努力したが、パリにおけるロシア国債発行の許可が最大の協力であった。しかし、日露戦争はロシア財政に深刻な影響を与え、ロシア信用を毀損していった。フランスは、ロシアに対する最大の債権国として、ロシア・リスクの顕在化を何としても阻まねばならなかった。露仏同盟は、フランスを普仏戦争後の国際的孤立から救ったが、ここで完全に意味を変えてゆく。本稿は、露仏同盟の内実と日露戦争時のロシアへの国際的ファイナンスを具体的に見ることで、その過程を検討する。

はじめに—問題の所在—

19世紀末から20世紀初頭の世界は「帝国主義の対立」と呼ばれ、いわゆる「列強諸国」が植民地の獲得・拡大を競っていた時代とされている。そして、ヨーロッパにおける列強の関係は、非同盟政策を貫いたイギリスを除くと、ドイツが主軸となった(独・奥・伊)三国同盟とフランスとロシアの露仏同盟の対立であった。

この世紀転換期のヨーロッパ史やロシア史研究では、日露戦争や第一次ロシア革命がロシア国家体制の弱体性を明確にしたが、ツァーリ体制はフランスで国債発行をおこなうことで危機を乗り越えたとする。そして、このロシアの資金調達からロシアのフランスへの従属性が強調されてきた。たとえば、ロシア経済をロシア・ソ連の研究から跡付けた中山弘正氏は、1906年「反革命外債」を「債務奴隷的な条件でなされた」と露仏関係を特徴づけている⁽¹⁾。一方、世界の国債史を検討した富田俊基氏は「露仏同盟が締結され・・・ロシア国債の金利は88年6月の5.49%から91年8月に4.2%に低下し、・・・1905年にも国債金利はほとんど変化せず・・・第一次大戦の勃発まで各国の国債金利は安定した推移をたどった」と書いて⁽²⁾日露戦争の影響などを等閑視している。したがって、この間の歴史過程を理解するためには具体的な検討が必要であると思われる。それが本稿の主題である。

なお、露仏同盟に関する研究であるが、これは第二次大戦後に本格化した。フランスに「国際関係論」を導入したP.ルヌーヴアンの研究や経済史に力点をおいて露仏関係を論じたR.ジローの諸論文、ソ連でフランスのロシア投資を研究したB.B.アナニチの研究である⁽³⁾。近年の研究としては、フランスの前首相ド・ヴィルパンの外交史研究や露仏同盟時代の社会諸相を当時のポスターや商品から見たH.C.リバチョノフの分析がある⁽⁴⁾。また、1990年代以降、H.ボナンなどによるフランス諸銀行の社内資料の研究が深まり⁽⁵⁾、フランスの諸銀行の対ロシア投資における銀行間に差異も明らかになってきている⁽⁶⁾。

1. 露仏同盟の成立

(1) 露仏同盟前史

1887年にビスマルクがドイツ帝国銀行にロシア国債担保の貸し出しを禁止し、ドイツのロシア国債保有者は一斉に保有ロシア証券を売却するようになった。この措置の引き金になったのは、ロシアの小麦輸出急増に伴う露独間の関税率の問題であったが、何よりも政治的なものであった。ブルガリア問題がロシアとオーストリア＝ハンガリーとの間に戦争を招来しかねない外交問題となっていたので、ビスマルクはロシアの戦備を遅らせるために財政危機を起こすべく、この措置をとったのである。

一方、同じ1887年にはフランスとイタリアの間でも関税戦争が起っており、88年と89年にはフランスとイタリアの貿易額は半減した。原因は三国同盟の強力な支持者であるイタリアのクリスピ首相F. Crispiが保護主義熱の高まりを受けて対仏強硬路線を取ったことである。そして、フランスはイタリアに投資していた資金も引き上げ、これをロシア証券投資に振りかえた⁽⁷⁾。

経済史の観点からの露仏関係の緊密化の説明は以上でおわる。しかし、露仏間の人間関係一特に軍部の人間関係を重視する立場もある⁽⁸⁾。キーとされる人物はロシアでは参謀本部のニコライ・オブリュチェフ将軍Николай Н. Обручевであり、フランスではド・ボワドゥッフールRaoul de Boisdeffreである。ボワドゥッフールは、アレクサンドル3世からも個人的に信頼されていた親露派の軍人で、参謀本部で第13次軍備計画の参画していた。ロシアは88年11月にフランス陸軍の最新ライフル（ルベルM1886）をロシア軍に供給することように依頼するなどフランスの軍事力評価を高めていた⁽⁹⁾。そこに、1890年、ドイツが独露再保障条約の更改を拒否した。そこで、オーストリア＝ハンガリーに対する軍事力をドイツに代わってフランスに期待したという事情があった。外交史的には、ここに露仏同盟の契機をみることが多い。

(2) 露仏同盟の成立と内実

1891年夏、フランスのリボ外相Alexandre Ribotとロシアのギールス外相Николай К. Гирсの間で覚書が交換され露仏両国は非公式の同盟関係に入り、90年から92年にかけてオブリュチェフとド・ボワドゥッフールの間で実務者協議が行われ、92年8月に両国軍総司令官の秘密軍事協定が調印されて「露仏同盟」は成立した。ウィリヘルム2世がアレクサンドル3世にドイツの二

正面作戦の可能性を漏らすという牽制もあったが、93年12月27日にアレクサンドル3世はこの協定を批准した。また、フランス議会も94年1月4日に内容が公開されないまま批准した⁽¹⁰⁾。

フランスのリボ外相は露仏協議の内容を議会や国民に説明することを望んだが、ニコライ2世は協定内容がドイツに漏れるとドイツとオーストリア両国との軍事紛争を招来すると考えており、最低2年間の内容秘匿期間を要求した。そこで、軍事協定の内容を知る者をフランス側でリボ外相とフレシネ陸相、カルノー大統領に限るとして、それ以外に漏れた場合には協定は廃棄されるとした⁽¹¹⁾。

そこで、「露仏同盟」は関係者以外には具体的内容が知られないまま成立した。しかし、90年代のロシアにはフランス資本が急速に流入し、実利を背景に安定した露仏関係が続いた。ロシアにおいて「外国人」とは主にドイツ人であり、フランス人の存在はロシアの民族主義者の排外感情を刺激しなかったという要因もあったと思われる⁽¹²⁾。唯一の攪乱要因は自由な経済活動を志向するフランス経済界に対して、フランスの経済力を外交政策の手段に用いようとするフランス外務省の思惑であった。この対立が現れた典型的な例が、後述する露仏銀行の設立問題であった。

露仏同盟は「同盟」(alliance)が公式用語になっているが、当初は「協定」(entente)や「親善協定」(amitié cordiale)の語が好まれた。実際、当時のポスターなどを研究したりバチョノフの研究書では90年代に「露仏同盟」はほとんど見られないことを証している⁽¹³⁾。こうした状況を生んだのは上述の軍事協定の存在についての露仏両政府の認識の違いである。

ニコライ2世の軍事協定についての秘匿要求は90年代後半に入っても続いた。そして、露仏両国政府とも内容の開示を禁じる第7条を厳密に守った。フランスでは、95年6月10日の国会でリボ首相が初めてロシアとの「同盟」(alliance)という言葉を開いたが、官報*Journal officiel*の議事録ではこの言葉が削除された。しかし、1897年8月にフェリックス・フォール大統領Félix Faureがサンクト＝ペテルスブルクを訪れた際の祝宴でニコライ2世が「同盟関係にある友好的な両国の堅固な結合」に乾杯した。こうして、「同盟」という言葉が初めて公式のものとなった。つまり、1901年の「同盟」に至るまで露仏両国の国内で同盟の定義は明確でなかったのである。そこに既に同盟が形骸化する芽が育まれていた⁽¹⁴⁾。なお、露仏同盟の内容が明らかにされたのは、ロシア革命後の1918年の外交白書*Livre jaune*によってである⁽¹⁵⁾。

1898年のファシヨダ事件への対応が象徴的である。フランスが対英戦争を深刻に危惧したこの時においても、同盟軍たるロシア軍の存在は政治的に取り上げられることはなかったことである。翌99年7月、対英戦争を恐れたデルカッセ外相はサンクト＝ペテルスブルクに赴き、ロシア外相ムラヴィエフ Михаил Н. Муравьевと1891年協定の改定交渉に入った。交渉では、双方ともその条約内容の深化を図った。イギリスの脅威を深刻なものと認識していたデルカッセは露仏同盟の適用範囲にバルカン地方を加えることでロシアに満足感を与え、「ヨーロッパにおける軍事力の均衡」という言葉で露仏関係の緊密化＝対英戦争の場合のロシアのフランス支援取り付けを図った。こうして、同盟の目的は91年合意のアフリカや東アジアを含んだ地域の「全般的平和」la paix généraleから、地域こそヨーロッパ地域に限定されたが「軍事力均衡」l'équilibre entre

les forces européennesと具体化された。

(3) フランスのロシア追従とロシア離れ—三国干渉と露清銀行—

1895年4月、日清戦争を終結させる下関交渉の時にフランスはロシアに続いて中国に対する日本の野心を牽制するため、欧州海軍合同演習に参加した。95年6月10日、アノトー外相は、「フランスは同盟国の考慮を最優先課題とする」という国会証言で、これを正当化した。そして、その政策は対韓政策ではより明確になっている。

19世紀末におけるフランスの対韓政策は、1867年9月20日付でムステエ外相Marquis Lionel de Moustierが駐北京公使にあてた訓令（仏公使の対韓海軍示威作戦の却下）の内容を受け継ぐものであった。「朝鮮への関与は徹底的に回避」というこの政策は86年に仏韓間に外交関係が開かれた後も堅持された。ところが、露仏同盟関係によって、この路線も変更された。95年12月17日、アノトーは駐ソウル公使に「ロシアの外交方針に協力せよ」と指示する。しかし、96年6月6日に、フランスの初代駐韓外交代表のコラン・ド・ブランシー総領事V. Collin de Plancyには「傍観者に徹せよ」とのが訓令が出されている。つまり、1年でフランスのロシア支持は消極的なものとなったのである。そして、翌97年、高宗立憲が中国や日本の圧力に抗して独立を全うするための仲裁をロシアよりもフランスに期待したが、フランスはこの問題には全く関与しようとしなかった。フランス企業で朝鮮に投資しようとするものがなかったので、朝鮮問題はフランス政府にとって無に等しかった⁽¹⁶⁾。

日清戦争後の「三国干渉」によって、ロシアとフランスの両政府は中国の北部と南部に権益を得たが、そのために両国は清国の対日賠償の第1回支払い分である4億フランを清国に貸し付けた。ところで、この両国の貸し付けとは、フランスのオットンゲル銀行Hottinguer et C^{ie}が幹事行としてパリで清国の外債を発行したことであり、ロシア政府が債券の元利償還の支払いを保証したことである。この政府保証によって清国債は完売となり、ロシアとフランスの協力を示す好例とされる⁽¹⁷⁾。

そして、この清国国債の発行における露仏協力の成功の延長上に露清銀行の設立があった⁽¹⁸⁾。これは、フランスの中国進出に関してイギリスの香港上海銀行やドイッチェ・アジアティッシェ・バンクDeutsche Asiatische Bankに対抗しようとして構想され、クレディ・リヨネCrédit Lyonnaisやパリ割引銀行Comptoir national d'escompt、パリバ銀行Banque de Paris et des Pays-Basなどフランス資本が62%を出資するかたちで96年1月21日に設立された⁽¹⁹⁾。そして、パリ割引銀行やパリバ銀行、さらにインドシナ銀行Banque Indochineは中国中央部への鉄道利権を狙った。また、アジア製絹の大輸入業者でパリバ役員ののシャブリエールAuguste Chabrièreやリヨンの絹業者も中国やシベリアでの商業・金融権益の獲得を目指して資金を提供した。

つまり、露清銀行は、清国通貨の発券・鑄造権をもち、行名に清の名称を関していたが、清国は発言権を一切もたず、サンクト＝ペテルスブルクに本社をおき、フランスではパリとリヨンに支店を構えるフランス系銀行であった。取締役会はロシアとフランスの双方5名ずつの役員で

構成されていた⁽²⁰⁾。パリ割引銀行の上海支店は顧客ごと新銀行に移管された。アノトー外相は資本の過半がフランスの投資家によるものであることから銀行名を「仏露清銀行」に変更することを幾度も提案したがロシア側に拒否され、共同事業はすぐに難航しはじめた。その上、ロシア側のペテルスブルク国際銀行Петербургский международный коммерческий банкは98年に露清銀行の増資を行って資本の多数を確保するにいたった。

ロシアとフランスの関係に軋みが生じたことは、1898年に香港上海銀行とドイッチェ・アジアティッシェ銀行が発行した1600万ポンドの清国債発行のシンジケートに露清銀行が加わらなかったことで明確になった。この不参加はアノトー外相によって見送られたもので、フランス資本が清国債発行に参加しないことの象徴であった⁽²¹⁾。そして、20世紀に入るや、経済紙は露清銀行をフランスの銀行ではなくロシアの銀行に分類するようになった⁽²²⁾。フランスの一般大衆もロシアを代表する銀行と考えるようになり、日露戦争勃発時には同行のパリ支店にロシア政府への義援金が多数寄せられている⁽²³⁾。なお、この露清銀行は、日露戦争中の放火・略奪被害からの破綻に瀕し、ソシエテ・ジェネラルの北方銀行Banque du Nordと合併してロシア最大のロシア・アジア銀行となっていく⁽²⁴⁾。

2. 露仏同盟の変容

(1)1900年代前半におけるパリ金融市場の変化

1890年代末、フランス国内でも露仏同盟を象徴するロシア証券発行市場に変化が生じた。1894年のロシア債券の大量上場以降、ロシア証券のパリ市場における過剰が問題として認識され始めたのである。1890年代とは「第二次工業化」の始点とされる年代であり、フランスでも「大不況」からの脱出と国内の資金需要の復活が始まった時期である⁽²⁵⁾。ロシアのフランス資金吸収問題については、既に95年から駐露外交部から懸念が発せられ、97年にはコシュリ財務相Georges Cocheryに金融局から注意の喚起がなされている。1901年にカイヨー財務相は4億2500万フランのロシア国債上場許可の条件に、ロシア政府がフランス以外の市場を見出す努力をすることを求めた。フランスにおける公募発行にはパリ公式取引所上場への財務省の許可が必要となっていたが、この規制を逃れるために90年代には「裏口上場」と呼ばれる公募発行を伴わない貴族土地銀行の抵当証券などがクレディ・リヨネ等から顧客に販売されていたからである⁽²⁶⁾。

ロシアで露仏同盟を支持しつづけた政府や社会も変化した。ドレフュス事件の展開とその結末はフランス共和制に対する不信を呼んだ。そして、フランスの政府や市場関係者の要請もあって、ロシア政府もパリ市場とは別の市場を模索した。しかし、露英関係はバグダッド鉄道問題などがかかえて改善の兆しが見られず、ロシアは起債市場としてロンドン市場を利用できなかった。そこで、パリ以外でロシア証券に残された市場はベルリンのみであった。こうして、1902年にはフランスでロシア国債が公募発行されず、ドイツでロシア国債が発行された。義和団の乱（北京議定書）による清の対露賠償金を担保とした3億マルクの4%ロシア国債である⁽²⁷⁾。これはベルリンで独・蘭・露の銀行シンジケートによって額面の97.5%価格で発売され、2億5000

万マルク分がドイツに割り当てられた。

フランスの投資家はロシア証券のなかでは鉄道債に向かっていた。確かに、1903年にパリバ銀行とオットンゲル銀行は幹事行となってベルリン市場より有利な条件で1億4700万フランのロシア国債を発行している。しかし、これはウィッテがまだドイツにのみ頼っていないことを示すためにフランスでの発行実績を作ったものとされる。そして、これにドイツ政府が反発しなかったのは、ドイツ政府もロシア債の暴落を恐れたからである。独仏の利害が共通化していることが認識され始めたのである。そこで、1903年初めにメンデルスゾーン銀行は3億マルクのロシア国債の発行を再度計画したが、独露通商条約の交渉中であつたこともあり、ドイツ政府は許可を与えず、パリのロスチャイルド銀行も協力を拒否した。フランス政府や諸銀行のロシアの政府債務の増大への危惧は高まり、無言のうちにドイツとの協力関係を模索し始めた⁽²⁸⁾。

こうしてフランスの諸銀行はロシア証券を単独で引きうけることを避け、1902-03年には殆ど全ての地方債で、フランスとドイツの諸銀行が共同引き受けを行った。1902年のサンクト＝ペテルスブルク市債3000万ルーブルでは、クレディ・リヨネが20%を引き受け、ドイッチェ・バンクなどを下請けにしたロシアの銀行グループが52%、そしてドレスナー銀行とロシアの銀行のグループが28%を引き受けている。こうした組み合わせは翌年のオデッサ市やワルシャワ市の市債販売でも見られ、ハンブルクの銀行も参加するようになった。ただし、この引き受けは発行市場を意味するものではなかつた。これらの債券は多くがクレディ・リヨネを主体したさまざまなフランス銀行の窓口を通してパリ市場で販売された。ドイツ政府は1903年の独露通商条約締結までドイツ市場でのロシア債券の発行を禁じていたからである⁽²⁹⁾。したがって、1904年段階において、独仏の金融界に対立関係はなく、その協力は両国政府によってもロシアの財政破綻に対する国際的予防体制の一助をなすと見なされていた。

(2)デルカッセ・システム

19世紀末から1900年代初頭にロシア証券の発行が変化したことを見たが、これを促進した要因はフランスの対露接近外交であり、この変化はこの時期に長く外務大臣を務めたデルカッセ Théophile Pierre Delcasséの名前と結びついている。彼こそが、露仏同盟を基礎にイギリスとの対立緩和を図り、ドイツの台頭に対峙しようとする外交方針を強力に推進したからである。

この時代のフランス外交政策立案者にとって判断が分かれるのは、常に、対イギリス問題であり、対ドイツ問題であつた。そして、ドイツ問題とは何よりもアルザス・ロレーヌ問題であつた。これは多くのフランス人にとって「過去の出来事」であつたが、それを明示的に表現することは相変わらず憚られる状況にあつた⁽³⁰⁾。しかし、アルザス・ロレーヌ問題は政治問題の枠外に一時的に棚上げして、現実的にドイツと外交関係を築こうとする流れもあつた。80年代前半までのジュール・フェリーやその後継者であるアノトーなどである。かれらは、フランスが植民地の拡大を図るたびにイギリスの利害と対立することから、対英問題の解決のためにはドイツの支援を得てもよいとまで考えていた。このイギリスとの利害対立を重視する考え方は、ルーヴィエ Maurice Rouvierやカイヨー Joseph Caillauxなど経済問題に詳しい政治家に引き継がれ

ていった。

これに対して、アルザス・ロレーヌ問題が解決されないかぎりフランスとドイツの和解はあり得ないという立場もあった。ガンベッタの流れをくむ彼らは、「フランスの再建^{ルフェール}=アルザス・ロレーヌの返還」までは露仏同盟を基礎にあらゆる外交努力を行って、ドイツに領土返還を求めるべきだと考えていた。その代表がデルカッセであり、彼の外交を支えた、1897年から1924年まで駐ローマ大使であったバレールCamille Barrèreであり、1898年から1920年まで駐ロンドン大使であったポール・カンボンPaul Cambon、そしてその弟で1902年から駐マドリッド大使となったジュール・カンボンJules Cambonであった。

デルカッセは1898年6月にブリッソンHenri Brisson内閣で外相となり、以後7年間にわたって外相を務め、この親露路線は維持・強化され⁽³¹⁾、イギリスとの友好関係の構築やイタリアのドイツからの疎隔が図られた。この親露政策の具体的表現がフランスにおけるロシア国債の発行(上場)許可であった。そして、デルカッセ外交のもと、露仏同盟はフランスの安全保障のためという目的から、ヨーロッパ列強の力の均衡の実現へと変化した。普仏戦争後のフランスは国際的孤立のなかでひたすらに同盟国を求めたが、この段階でヨーロッパ列強の一国として国際的外交関係を構成する一プレイヤーになったのである。この対英協調と仏伊関係や仏西関係の改善を旨とした外交政策が「デルカッセ・システム」と呼ばれた。

(3)1901年の露仏同盟改定—同盟の強化と形骸化

デルカッセ外相は1899年7月にロシアを訪問し、8月9日に軍事協定の改定文書に調印した。この対英戦争を想定した二国協議はその後も続き、特に1900年7月にはフランス参謀総長パンデゼック将軍Pendezecのイニシアチヴでロシアのサハロフ参謀総長と協議がなされ、翌1901年5月のデルカッセの二度目のサンクト=ペテルスブルク訪問となった。彼はロシア政府と覚書を交換し、対英戦争時の同盟関係強化が具体化された。①仏が英の攻撃を受けた場合、露はアフガニスタンに30万人動員し、インド国境に向かい、②露が英の攻撃を受けた場合、仏は英仏海峡に15万人動員し、対英上陸を目指すことが合意されたのである。なお、フランス政府は海軍でも何らかの合意を得ることを望んだが、これは1901年12月に最終的にロシア政府の拒否するところとなった。

この交渉時にロシアのアフガニスタン国境への部隊運送に不可欠なオレンブルク=タシケント鉄道の建設のための4億2500万フランのロシア国債がロスチャイルド銀行によってパリで発行された。しかし、現実の軍事的対応や経済面の協力では、同盟の形骸化が見られた。フランスはロシアに対して、対英戦争を想定した上述の陸軍部隊動員の合意を行ったにもかかわらず、自身はダンケルクからブレストにいたる海岸線の整備は行わず、部隊の集結方法等の検討も行わなかった⁽³²⁾。また、前述のように、露清銀行に対するフランス側の熱意は急速に冷めていった。そして、1901年半ばからフランスにおいても対英戦争に対する危惧は急速におさまり、同時にイギリスを仮想敵国とした仏露軍事同盟は空文化していった。

また、90年代の末の時点で、経済面ではデルカッセの思惑とは別に、実務家たちによって露

仏協力には歯止めが掛けられていた。1880年代以来、クレディ・リヨネのアンリ・ジェルマン Henri Germainの指示によって、クレディ・リヨネは投資銀行部門を預金銀行部門と分離し、そこではリスク管理を慎重に行う方針が取られていた。そして、クレディ・リヨネのみならずソシエテ・ジェネラルにおいても保有証券の流動化（顧客への販売）が促進された⁽³³⁾。1904年にウィッチェが日露戦争を控えてフランスに資金確保に訪れた際も、1900年以來のロシアの不況と国内金利の低下、国際収支の黒字をたてに、ロートシルト（ロスチャイルド）もジェルマンも協力を渋り、これが1904年債が5%国庫証券という短期国債の引き受けに結果していく⁽³⁴⁾。

(4)英仏協商 Entente cordiale—1904年4月—

イギリスは日英同盟に調印する1902年以前から、ボア戦争を機に軍事力の不足を痛感し、「栄光ある孤立」を脱せねばならないと考えていた。そこで、90年代からチェンバレンを筆頭にドイツとの同盟関係の構築が模索された。しかし、それが行き詰まり、1902年からデルカッセがイギリス政府に対して行っていた英仏協定提案を真剣に検討するようになった。そして、1903年9月にランズダウン外相が外交方針をこの方向に転換することを内閣に提案した。経済界の一部は、イギリスがフランスで外債を発行して資金調達を図るようになった事態を踏まえて、パリ金融市場に期待する動きもあった⁽³⁵⁾。

1904年4月8日にロンドンでカンボン大使とイギリスのランズダウン外相の間で合意書が調印された。エジプトとモロッコを英仏両国それぞれの勢力圏とする宣言（Déclaration）を柱とした英仏協商Entente cordialeである。デルカッセはこの協定の延長線上に軍事面の協力関係の構築を企図したが、イギリスはそこまでは踏み込まずに、フランスとの友好関係の維持を図った。イギリスは、ウイヘルム2世のタンジールでの演説で初めてドイツに対する英仏共同防衛戦略の検討することになる。そうしたなかで、1905年12月、イギリスの外相はランズダウンからエドワード・グレイEdward Greyに代わった。

イギリスのグレイ外相はポール・カンボン駐英大使と英仏協力の交渉に入ったが、その基本はドイツやロシアとの関係を悪化させずにヨーロッパ大陸における力の均衡を維持しようというものでランズダウン前外相と変わらなかった。そこで英仏の協力はドイツを刺激するものであってはならないとされた。そこで、ドイツとの関係悪化に備えて軍事協力も視野に入れながらも、1905年段階では軍事面も含めた英仏「同盟」は問題外とされた。

3. デルカッセ・システムの危機

(1)日露戦争の衝撃—ドッカー・バンク事件（1904年10月）—

日本政府は1904年2月6日に国交断絶をロシア政府に伝え、日本軍は8日に大連港を攻撃し、翌1905年1月2日まで大連港を封鎖した。さらに日本軍は朝鮮を占領してそこを輸送路として本国から補給物資を運び、7000キロを超える補給路を必要としたロシアに対して戦争を有利に進めた。そこで、ロシア政府は日本軍の補給路を断つべく、バルチック艦隊を日本海に派遣

するという大作戦を1904年の10月に始めた。

このバルチック艦隊の極東派遣の情報が伝わるとともに、ヨーロッパの緊張は一気にたかまつた。日英同盟も露仏同盟も戦争当事国に第三国からの攻撃があれば、同盟国はその戦争に参戦することを定めていたからである。また、艦隊への石炭補給船は第三国の船舶であっても兵站部隊として攻撃にさらされる可能性があった。

つまり、バルチック艦隊へのドイツの石炭補給船が日本軍の攻撃対象となる可能性があり、それにドイツ軍が反撃した場合、イギリス軍は日本の同盟軍として参戦し、英独戦争が始まることになる。その怖れが1904年10月のドッガーバンク事件で一気に現実化した。バルチック艦隊が北海のドッカー・バンクでイギリス漁船を日本の水雷艇と誤認して撃沈し、漂流者を救助せずに立ち去った事件である。これにより、直接的に英露関係は緊張した。イギリスが日露戦争に参戦すれば、フランスは露仏同盟に従ってロシア側での参戦義務が生じる。まさに「ヨーロッパ戦争」の可能性が生じたのである⁽³⁶⁾。

デルカッセ外交とは、露仏同盟の上に、イギリスとの友好関係を深めてドイツに対抗するという戦略であった。そこで、フランスに対英戦争参戦義務が生ずることは、その戦略の完全な破綻を意味する。これが、デルカッセ・システムの危機であり、フランス外務省が全力を挙げてドッガー・バンク事件の解決に努力した理由である。

バルチック艦隊はシェルブールで修理した後、フランスの植民地に寄港し、補給を行って、日本海に達する。この寄港地提供と次章で検討するパリにおけるロシアの国債発行への協力と並んで、ドッガー・バンク事件後の英露仲介が日露戦争時にフランスが同盟国として行ったロシアへの協力であった⁽³⁷⁾。

(2)モロッコ危機 (1905年 3月～ 6月)

「第一次モロッコ危機」と呼ばれる事件は1905年 3月31日にウイヘルム 2世がタンジールを訪問し、スルタンの伯父にモロッコの独立維持を支持すると語ったとのニュースが通信会社に配布されたことに端を発している。

フランスは重大な国際問題を引き起こしかねない植民地拡大は行わないとするのがフランスの1880年以来の基本政策であった。しかし、90年代の植民地拡大熱の高まりを受けて、デルカッセの下で「植民地帝国」l'Empire colonialの建設を目指すようになり、大西洋・地中海航路の問題でフランスをイギリスに対抗し得るようにモロッコの植民地を図っていた。この政策はイギリス以上にドイツを苛立たせた。ただ、ドイツは後進植民地国であったためモロッコに直接的権益を持たなかった。そこで、デルカッセはドイツに顧慮することなく、モロッコの植民地化政策を推し進め、1904年 4月の英仏協商でこれについてのイギリス政府の承認を公式に取り付け、スペインにはモロッコの一部を領有させた。これに対する回答が1905年のウイヘルム 2世のタンジール訪問であり、その演説であった。

イギリスは英仏協定でモロッコがフランスの勢力圏に入ることを認め、これは英仏協商で宣言されていた。ドイツ政府はその宣言から 1年経過した後にこの問題で何も告知されなかった

(non-communication) として、モロッコ問題は関係諸国全体で協議して国際的に解決すべきであると要求した。このドイツ外交の変化を生んだものこそ、日露戦争の奉天の会戦であり、これに象徴されるロシアの軍事力低下であった。ロシアがフランスの支援部隊足り得なくなったというドイツ政府の状況認識である⁽³⁸⁾。

(3) ビョルケ密約 (1905年 7月)

ドッガー・バンク事件は1905年2月25日にロシア海軍の過誤であることが確認され、ニコライ2世を苛立たせた。そして、これに続く奉天会戦の敗北(3月)や日本海海戦でのロシア艦隊壊滅(5月)などのニュースが報じられる度に、ウイヘルム2世はニコライ2世に書簡を送り、ツァーの怒りを煽った。フランスは東アジアにおける日本の勢力圏の確立を予想して、インドシナ植民地を守るために、日本の対朝鮮政策を認容していった。1905年5月に日本の朝鮮保護領化を承認したのが、その一步であった⁽³⁹⁾。

ウイヘルム2世は90年代からニコライ2世に対して、王政を廃したフランスの共和政への反感を煽り、独露両王室の縁戚関係(ウイヘルム2世とニコライ2世との従兄弟関係)を利用し⁽⁴⁰⁾、イギリスに対する独露防衛協定の締結を呼びかけていた。そして、1905年7月24日、ビョルケBjörkö(フィンランド)でウイヘルム2世はこの独露共同防衛協定にはフランスも加わることになるとニコライ2世を説得して協定に署名させた。《Dear Willy》と《Dear Nicky》と呼び合った元首間の個人関係が突然政治的意味をもった瞬間であった。しかし、ラムズドルフ外相は密約自体を否定し⁽⁴¹⁾、11月10日、ウィッテ首相によって正式に廃棄された。

イギリスはビョルケ密約を1905年8月に知り、フランスからの情報でそれを確認した。そして、1906年5月、ドイツの新建艦法の成立を見てドイツの脅威を真剣に考えるようになった。ロシアにおいても「(ロシアの)フランスとの同盟関係は多くの点でロシアのイギリスとの関係にかかっている」というベッケンドルフ駐英大使の言葉がこの間の問題がロシアに与えた教訓であった。そして、それはラムズドルフの後を継いだイズヴォルスキー外相の意見でもあった。それが1907年8月30日のロシアとイギリスとの合意を生みだしていく⁽⁴²⁾。

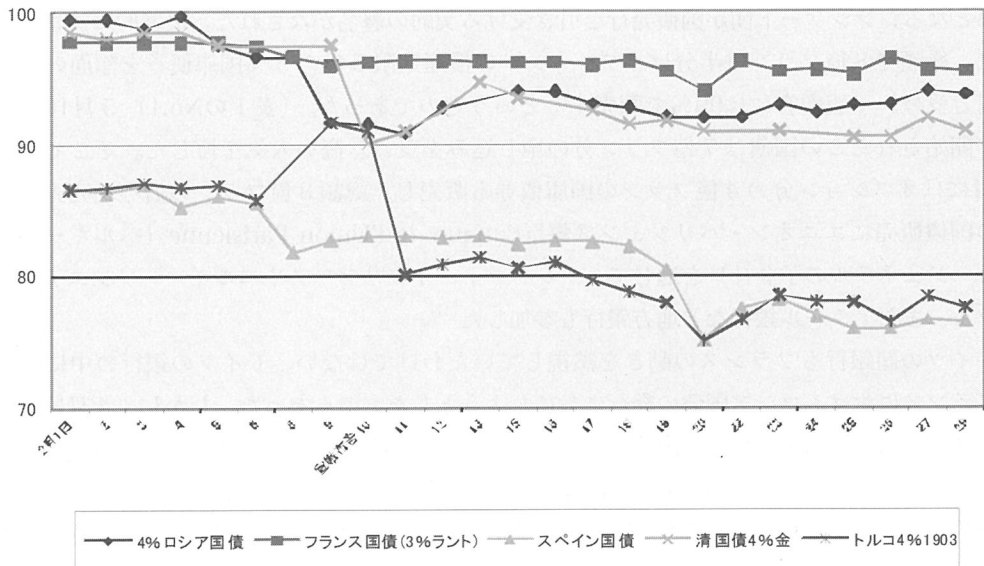
4. ロシア国債とパリ市場：1904—1906年

(1) 1904年におけるロシア国債の発行—独仏協力—

1904年2月、日露戦争の勃発によりパリ証券取引所は「ランソン(清仏戦争)の敗北(1885年)以来の暴落」から、「普仏戦争(1870年)以来の暴落」と形容される証券相場の崩壊を見た⁽⁴³⁾。しかし、図1に見られるように、相場が大きく下落したのはロシア国債よりも、トルコ国債であり、スペイン国債であった。ここに、日露戦争開戦時の市場関係者の見方が凝縮されている。①日露戦争におけるロシア勝利への確信 ②ロシアが資金調達のために大型の国債発行を行う予想、③ロシア国債が市場資金を吸収するために信用度の低い国債の売られるという見通しである。

ロシア政府にとって、日露戦争の最大の問題は戦費の調達であった。政府は日露戦争の戦費と

図1. パリ市場：1904年2月



出典：Cours de la banque et de la bourse. Journal quotidien de la bourseの各日終値より作成

して12億ルーブルを見積もった。約32億フランである⁽⁴⁴⁾。そして、その3分の2は外国から資金調達をしなければならないとし、1904年4月、10億フランの大規模な国債発行計画をたてた。なお、当時のロシアの財政規模は約20億ルーブル（50億フラン）であり、フランスのそれは36億フラン（約16億ルーブル）である。

1904年時点でフランスでは既に80億フランのロシア国債保有があったとされる。⁽⁴⁵⁾そこで、ノツラン（パリバ銀行）Edouard Noetzelinとオットンゲルがフランス市場だけでの発行は困難であるとの見通しを示し、ウィッテはドイツの銀行の協力も求めようとした。しかし、ウィッテの希望はフランス政府によって拒否された。日本国債がロンドンで発行される以上、ドイツに「ロシア国債発行に参加したとの自慢をさせ」てはならないという理由からであった⁽⁴⁶⁾。

ロシアのココフツォフ財務相は駐仏大使ネリドフにロシア国債の買い支えと新規発行の交渉準備を命じた。ネリドフ大使はクレディ・リヨネ社長のアンリ・ジェルマンやアルフォンス・ロートシルト（ロスチャイルド銀行）と接触したが積極的な対応は得られなかった。そこで、ココフツォフ財務相は自ら交渉に臨むべく、パリバ銀行のネツランとロドルフ・オットンゲル（オットンゲル銀行）を4月15日にサンクト＝ペテルスブルクへ招き、国庫資金維持のために10億フラン（＝3億7500万ルーブル）の国債発行の希望を伝えた。

これに対して、ネツラン（パリバ銀行）は発行総額には触れず、国債を長期債ではない期間5年の5%国庫債券であれば発行を引き受けるとした。そして、金額についてはアンリ・ジェルマン（クレディ・リヨネ）が半額をオプションとする条件で7億5000万フランという数字を4月20日にパリで承認した。財務大臣のルーヴィエも23日に4億フラン分の国債の上場問題で閣

議了解をとりつけた。5月2日にネツランとオットンゲルは再びサンクト＝ペテルスブルクに赴いて交渉を再開し、5月7日にクレディ・リヨネおよびパリバ銀行とオットンゲル銀行が主幹事となるシンジケート団が国債発行を引き受ける契約の署名がなされた。最終的に決まった条件は、総額で8億フラン（半分はオプション）の償還期限5年の5%国庫債券を額面の97.5%で引き受け、一般顧客には99%で販売するというものであった。（表1のNo.1）5月16日に販売が開始されたこの国債は7億フラン分の申し込みを受け、高い人気を博した。そこで、6月11日にはオプション分の4億フランの国庫債券も販売し、総額8億フランの債券を完売した。この国債販売にユニオン・パリジェンヌ銀行Banque de l'Union Parisienne（ベルギー・ソシエテ・ジェネラルの子会社）を通じて、クレジット・イタリアーノやベルギー・ソシエテ・ジェネラル、またアラール銀行など地方銀行も参加した⁽⁴⁷⁾。

ドイツの諸銀行もフランスの動きを黙視していたわけではない。ドイツの銀行の中には5月のフランスにおけるロシア国債の発行に参加しようとしたものもあった。しかし、4月段階で、独露通商条約の締結までロシア国債にドイツ市場は開放しないというドイツ政府の意思がドイツ銀行に示され、ロシア5%国庫債券の販売は見送られた⁽⁴⁸⁾。しかし、6月に懸案の独露通商条約が夏に調印されるめどのついたので、メンデルスゾーンはロシア国債の大型発行を計画し始めた。ドイツ政府がドイツの銀行による5億マルクの4.5%ロシア国債引き受けを認める見通しがたったからである。

ドイツの動きに触発されたかたちでフランスの諸銀行も再び動いた。フランス銀行家のサンクト＝ペテルスブルク詣では10月に再開された。ロシア証券相場は安定的に推移し、満州の戦況やロシアの政治実態を伝えない新聞により大衆の読者のロシア臆惧に変化がなかったからである。クレディ・リヨネ取締役（リヨン証券取引所会員）のボンゾンBonzonは10月15日から26日までサンクト＝ペテルスブルクに滞在し、ドリゾンDorizon（クレディ・リヨネの融資専門家）やユルマンUllman（パリ割引銀行役員）も次回の国債発行での参加を目指して19日にココフツォフに面会している。かれらは、5月に発行した国債と同種の短期国債をパリのほかベルリンやアムステルダムやロシアで同時に発行することを計画していた。この方針はルーヴィエの承認を得たが、金融面での独仏協力を意味するため、金融・経済面での独仏関係の緊密化を嫌う外務省の一部（「デルカッセ派」）の反感を買うことになった⁽⁴⁹⁾。

銀行家出身のルーヴィエ財務相やフランス財務省、さらに金融界はフランスのみがロシアの信用を支えることに危険を感じていたのである。1904年を通じて、フランスの対ロシア信用は80億フランから89億フランに増加したとみられ、その国際化が緊要と考えられたのである。そのためにはロシア財政を支える国債発行を是が非でも成功させねばならなかった。ロシア政府が借款をあきらめ、通貨の兌換性を維持するためには在外金準備を本国に戻す事態も予想されたからである。この場合、ロシア証券相場は崩壊し、フランスの金融機関や一般国民は大きな損失を抱えることになる。そこでロシアの信用をフランスのみならず、複数の国で担うことが望ましかった。ここに、フランスの政府・金融界の利害はロシア政府の利害と一致することになった⁽⁵⁰⁾。

1904年末にドイツのメンデルスゾーン銀行が5億マルク（6億フラン）のロシア国債を引き

受けて、販売した。(表1のNo.3)ドイツがロシアへの信用供与を行ったことをフランス金融界は非公式ではあるが歓迎した⁽⁵¹⁾。こうした金融界の動きに対して、フランス産業界は強い非難の声をあげた。鉄鋼協会ははじめ鉄道資材協会など産業界は5月のロシア国債の発行によりロシア政府からその見返りとして軍需品の発注があると信じていたからである。12月10日付けのル・マタン紙は、「国債問題—損なわれた国益—」と題して、国債発行によるフランスのロシア財政への協力にもかかわらず、フランス産業界の受注がドイツよりも少ないことを問題とした。そして、駐露フランス大使のボンパールを「受注活動を行わない貴族主義者」という個人攻撃まで行った⁽⁵²⁾。しかし、現実にはロシア政府のフランス企業への発注は少ないものではなかった。12月にココフツォフ財務相がボンパール大使に伝えた数字では、ロシアがフランス企業に発注した額はドイツへの発注額の3倍の1300万ルーブル(=3450万フラン)であり、それ以前のものを加えると、開戦以来の発注額は全体で6500万フランというものであった⁽⁵³⁾。

ともあれ、ロシアの信用はフランスの諸銀行のロシア国債発行・販売やドイツで発行されたロシア国債によって維持された。こうして、フランスの多くの人々は満足のうちに1904年の年末を過ぎた。経済的利益を得た銀行や産業界、メディアから戦争スペクタクルを楽しんだ大衆まで——ロシアの国内状況などを知るものはなく、フランスではすべての人々が日露戦争を満足をもって眺めていた。

(2)日露戦争の終了と独仏の対立—1905年—

1905年は年頭からロシア内外の状況が急速に悪化した。ロシアでは、1月22日の「血の日曜日」に続いて、2月17日にセルゲイ大公が暗殺された。この状況を見て、国内顧客を優先するクレディ・リヨネは、財務省金融局と同様に、ロシア国債に危機感を抱き、ロシア投資に慎重になった。一方、パリバ銀行やユニオン・パリジェンヌ銀行など産業界銀行は先行投資したロシア産業界の苦境を好機と見てロシア投資への投資を一層積極化した。また、フランスでも陸軍内のフィシェ事件で内政が混乱し、1月18日にコンブ首相が辞任し、ルーヴィエ内閣となっていた。デルカッセは外相に留任したが、ルーヴィエは銀行家出身で国際金融にも通じており、ロシア国債相場の動きに敏感であったので、パリ市場におけるロシア証券の相場維持をロシア大使に強く求めた⁽⁵⁴⁾。

ロシア政府はパリとベルリンの財政支援しか期待できない状況におかれた。そこで、ロシア政府と独仏両国の銀行家との交渉は続けられていた。この時期のヨーロッパ金融市場には資金に余裕があり、独仏金融界にとってもロシア国債の信用不安はかれら自身の損失を意味するので、この交渉は順調に進んだ。しかし、1月25日のドイツにおけるロシア国債売り出しは「血の日曜日」の直後となり、失敗に終わった。そこで、ドイツ金融界はフランス金融界の立案した新たな国債発行計画にも消極的になった。そして、このニュースはフランス人のロシア国債保有者にも不安を広げ、フランス政府も銀行家に一層の慎重さを望むようになり、3月にはロシア財政の支援として、次期国債発行に6億フランの上限枠を設定した⁽⁵⁵⁾。

ドイツ政府も当初はロシア国債には慎重姿勢であった。そこで、ドイッチェ銀行がフランス

の銀行を主体としたロシア国債引受シンジケートに参加しようと政府の意向を問い合わせた際も、慎重さを求めた。しかし、パリでは具体的な動きが進んだ。3月6日付のロシアの新聞が国債交渉締結見通しを報じ、9日にパリでロシア財務省を代理するラファロヴィッチArthur Raffalovitchは23万5000フランを新聞向け特別広報予算として受け取り、マスコミ工作を強力に進めた⁽⁵⁶⁾。ところが、この時、満州では奉天会戦が始まっていた。そして、3月10日にパリにロシア軍潰走のニュースが入り、11日に奉天陥落が判明した。ロシア政府は、今回の6億の5%国庫債券の発行条件を額面の91.25%で銀行が引き受けて、98%で顧客に販売することを受諾し、総額の半分はオプションとすることにも同意した。しかし、同日の夕、クレディ・リヨネでは頭取のロッセリRosselliが12日にロシアの新国債発行計画の一時停止をサンクト＝ペテルスブルク支店長に伝達し、デルカッセ外相もボンパール駐露大使に和平に向けてロシア政界に働きかけることを自ら訓電した。このように、12日（日曜）から13日（月曜）にかけての夜にパリの諸銀行の会議で新規国債の発行引受けの中止が決定された。そして週明けの13日、パリ市場のロシア国債相場は完全に崩壊した。

こうして、1905年3月、交渉が妥結していた6億フランのロシア国債の発行は不可能となった。ロシア政府は4月に2億紙幣ルーブル＝8億フランの5%国内債を額面の96%で発行する（表1のNo.4）。49年の抽選償還で17年までの期限前償還のないことを保証したものであるが、実質利回り5.2%である。フランスで調達できなかった資金を国内で調達したことになった。しかし、これでは全く不十分であった。しかも必要なのは外資＝正貨での資金であった。それがなければ、ロシアはデフォルトを起こすか、ルーブルの兌換停止しかないと考えられた⁽⁵⁷⁾。

パリでもベルリンでもロシアの国債発行の見通しは暗いものとなった。そうしたなかで、メンデルスゾーン銀行は5月にロシア政府にロシア国庫宛の為替手形（*lettre de change*）のかたちで2億マルク（＝約2億5000万フラン）の融資を行った（表1のNo.6）。これはドイツでの国債の利子支払いとドイツ企業への支払いにあてられたが、ドイツの一部新聞の批判をうけた。そこで公募がなかったことから、ドイツ政府はこれをロシア借款（*emprunt*）とは見なさないことにした。これは利回りが6%以上の有利のものであったのでメンデルスゾーンは通例どおりこの手形をベルギーやフランスで売りさばこうとしたが、約1000万フランしか売れなかったとされる⁽⁵⁸⁾。しかし、フランスの諸銀行が融資を躊躇う中でドイツの融資は、ドイツの対ロシア支援をニコライ2世に印象付け、ビョルケ密約（7月）成立への大きな要素となった。また、手形証券をフランスで転売できなかったことは、「フランスが金を出し、その政治的果実はドイツがとる」というデルカッセの批判⁽⁵⁹⁾が必ずしも実態を反映したものではなかったことも示している。

(3)ポーツマス講和と新たなロシア国債発行交渉

1905年7月に新たな露仏通商条約の交渉が始まった。2月の独露通商条約の調印によって、93年に結ばれた露仏通商条約が破棄されたからである。これは9月29日に調印されることになるが、サンクト＝ペテルスブルクで始まった改定交渉はフランス側にとって驚くほど簡単なもの

となった。約2週間で、ワインの関税引き下げなどフランスの要求の大筋が受け入れられ、合意が得られた。これは国債発行の早期実現を望むロシア政府の配慮とされる⁽⁶⁰⁾。

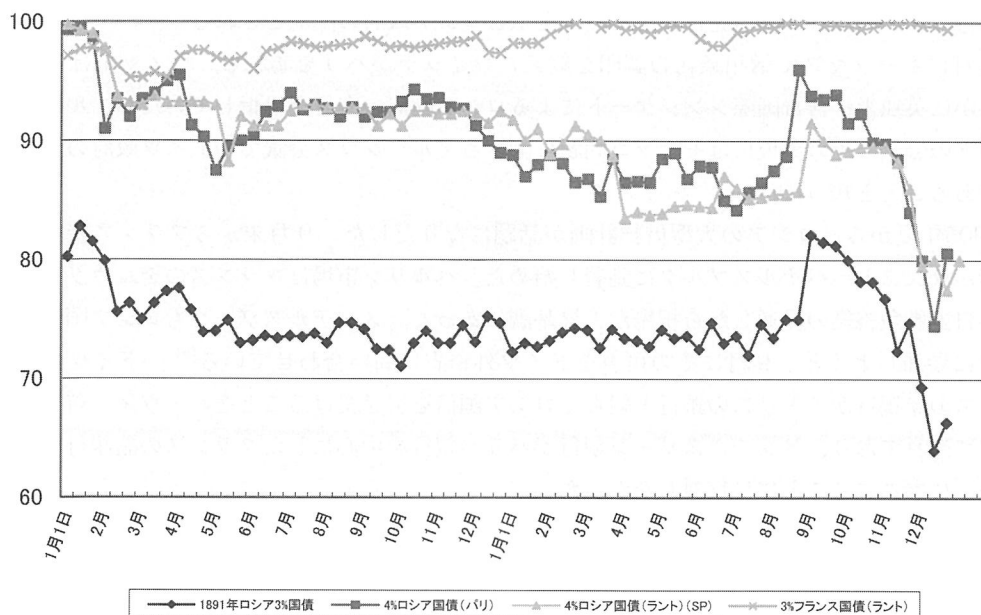
9月にポーツマスで講和条約の調印を終えたウィットがパリを訪れる。ウィットはフランスのほかに英独米を含む国際シンジケートによるロシア国債の発行を目指していたが、ルーヴィエ首相との会談でその実現にはモロッコ問題に関するアルヘジラス会議でのドイツ政府の譲歩が条件であることを知った。

1905年夏から、ロシアの大型借款計画が話題になりだした。9月末からフランス諸銀行の代表者がサンクト＝ペテルスブルクに到着し始めた。ベルリン市場はフランスのデルカッセ外相辞任と日露戦争終結の見通しから相場が上昇基調にあった。メンデルスゾーンもロシア国債の引き受けに参加しようと、9月にその可否をドイツ外務省に問い合わせている⁽⁶¹⁾。ドイツ政府はフランスの諸銀行がイギリスの銀行と組んでロシア国債を引き受けることをルーヴィエ首相の狙いとして恐れており、メンデルスゾーン銀行がパリバ銀行を中心にしたフランスの諸銀行のシンジケートに参加することには反対しなかった。

そこで、10月半ばにパリバ銀行取締役ネツランはルーヴィエの意を受け、ボンゾン（クレディ・リヨネ）とオットンゲルとともに訪露した。かれらがココフツォフ財務相に会見すると、その場にはメンデルスゾーン銀行のフィシェルFischelとベアリング銀行やJ. P. モルガンの代表が同席した。そして仏以外の代表は国債シンジケートにおける平等を主張し、この交渉は難航した。ルーヴィエ首相はモロッコ問題に見通しがたないかぎりパリではロシアに国債を発行させないことを既定方針とし⁽⁶²⁾、オランダの銀行の参加やパリ発行分を他の債券と区別してそのみパリ上場を認めるという条件も出していた。ドイツの銀行の引き受け分はフランスに流通させないというドイツの銀行に対する牽制である。しかし、ドイツ金融市場との関係を深めることも望んでいたココフツォフ財務相の強い反対にあい、この条件は取り下げられた。こうして10月27日に銀行団は調印の用意を整え、28日に調印の予定となった。ところが、この27日とは、首都の武力弾圧責任者トレーポフ総督Дмитрий Ф. Треповが宮廷警備司令官に就任した日であり、28日とはモスクワでゼネストにより全てが停まり、駐サンクト＝ペテルスブルク代理大使ブチロンBoutironが地方のフランス人およびフランスの建物の武装警備をロシア政府に求めた日である。この10月末のロシアの国内騒乱は全てを中断させた。

1904-05年のパリにおけるロシア国債の相場の推移を示す図2から、9月5日のポーツマス条約調印前後のロシア国債の相場上昇とその後の年末に至る時期の下落状況が見てとれるであろう。ロシア国内の混乱は日露戦争の敗北以上にロシアの信用を毀損したのである。そして11月から12月のロシア証券暴落は「ロシア危機」と呼べるほどの事態となり、12月にウィットはロシア信用を守るために、最終手段として、1億5000万紙幣ルーブル（1億ルーブル）の1年もの5.5%国庫債券を発行した。このうちの1億ルーブル分についてはメンデルスゾーン保証がついた（表1のNo.7）⁽⁶³⁾。

図2. ロシア国債：1904-1905年



Cours de la banque et de la bourse. Journal quotidien de la bourseの月初と月央日より作成

(4)「反革命国債」—1906年—

1906年1月3日、ココフツォフ財務相はパリを訪れ、大型国債発行までのつなぎ融資として6億ないし8億フランの短期融資を求めた。これに対し、ルーヴィエ首相はアルヘジラス会議におけるロシア政府のフランス支持を求め、フランスの諸銀行首脳はロシアの財政再建の具体的方策を求めた。

サンクト＝ペテルスブルクでは、ウィッテがブチロン代理大使にフランス政府の支持を保証した。しかし、ウィッテは同時に、新国債が発行できない場合はルーブルの兌換停止が避けがたく、これは「ロシア自体よりも外国に大きな影響を与えるだろう」との威嚇も行った⁽⁶⁴⁾。この危険は誰もが感じており、フランスとドイツの銀行は緊急融資として1億から4億ルーブルのつなぎ融資には応じることになった。こうしてフランスの銀行団は、1月12日、2億6600万フラン(=1億ルーブル)の融資枠を承認し、5 1/2%国庫債券がパリで発行された。(表1のNo.10) これは極めて利益率の高い融資となり⁽⁶⁵⁾、パリバ銀行は翌年には全て償還されることになるこの1年償還の国庫債券販売に参加し、1906年度収益源の一つとした⁽⁶⁶⁾。

1906年1月-3月にモロッコ問題を協議するアルヘジラス会議が開かれた。フランスでは、3月7日に宗教政策問題からルーヴィエ首相が辞任し、サリアン内閣が成立した。新たに財務相となったポアンカレRaymond Poincaréはアルヘジラス会議でフランスの意に沿った結果が出次第、パリでのロシア国債発行の許可を出すと言明した。こうして、3月19日、ロシアのラムズドルフ外相はアルヘジラスのロシア代表団にフランス方針の「全面支持」を訓電した。そこ

で、3月末、フランス政府は22億5000万フランの5%国債の発行を承認し、そのうちの12億万フラン分のフランス市場への上場、つまりフランスにおける販売を認めた。(表1のNo.11) 一方、ドイツではアルヘジラス会議の閉幕した3月31日にビューロウ首相がメンデルスゾーンにロシア国債発行シンジケートへの不参加を命じた。

1906年にパリ市場に新規上場された証券総額は額面額で38億フラン(国債が20億)、初値総額で40億(国債で18億)である。⁽⁶⁷⁾ ロシア国債だけで12億フラン(初値で11億4千万フラン)と3分の1近い額であった。また、総額である10億ルーブルとは1905年および6年のロシア政府歳入20億ルーブルの半額である⁽⁶⁸⁾。これによってロシア財政は破綻を免れ、ロシアの1905年革命は圧殺された。1906年国債が「反革命国債」と呼ばれる所以である。

表1. ロシア国債：1904-1906年

■は「国債」扱いせず；No.7とNo.11の債務も「国債」記録から除外
Rは金ルーブル；紙幣ルーブルは外貨転換不能

	名称	金額		金融機関	備考
1	5%国庫債券 (convertible)	3億R = 8億フラン		クレディ・リヨネ主導； パリバ、オットンゲルも主 幹事	引受け値は97.5%； 露政府には95.5%；売値99% 総額の半額はオプション
2	3.6%国庫債券 (=7月内国債)	1億5000万R = 4億フラン			；
3	4.5% 1905年国債 (4年12月15日令)	5億マルク = 2億3150万R (= 6億1700万フラン)		メンデルスゾーン； 独と蘭で販売	売値95% (12年間期限前償還なし；6 年後から保有者の償還請求可)
			1904年計 6億8150万R (18億6700万フラン)		
4	5%第1回1905年内 国債(5年3月12日令)	2億紙幣ルーブル (= 5億3300万フラン)			売値96% (49年償還；12年間期限前償還 なし)
5	5%第2回1905年内 国債(5年7月29日令)	2億紙幣ルーブル (= 5億3300万フラン)			
6	5%短期国庫債券 (5年4月10日令) = 為替手月	1億5000万R = 3億4400万マルク (割引前)		メンデルスゾーン	Bons du Trésor 5% à court terme (Wechsel) 割引後に2 億マルク05年中に1500万ルー ブル償却
7	5.55%国庫債券 (5年12月9日令)	926万R (1億Rの枠)		1億分をメンデルスゾーンが 保証	ロシア国立銀行の引受け枠は1 億5000万紙幣ルーブル
8	3.6%国庫債券 (5年12月9日勅令)	5000万R			
9	3.5%中銀無償還預金他	200万R			
			1905年合計 8億4272万R (22億4700万フラン)		為替手形は割引前価格
10	5.5%国庫債券 (1年満期)	1億R (= 2億6600万フラン)		パリバ	ココフツォフおよびウィッチの パリ交渉によるロシア財政の緊 急避難措置
11	5% 1906年国債	8億4375万R = 22億 5000万フラン		クレディ・リヨネ、パリバ、 オットンゲルとベアリング 商会等	うち、フランス引き受け分は 12億フラン
			1906年合計 9億4375万R (25億1600万フラン)		

1ルーブル=1.5紙幣ルーブル=2.667フラン=2.16マルク； 1マルク=1.235フラン=0.463ルーブル； 1ポンド=25.20フラン

出典：1904年に関してはRaffaovitch, *Le marché financier en 1904-05*, Paris, pp.546-548； 1905年に関しては、Raffalovitch. *Le marché financier en 1906-07*, p.553；No.7とNo.11の国債に関しては、ラファロヴィッチの各年の記録とジローおよびポドヴァンの研究による。

4. 三国協商への途

(1)ピション外交—1906～1909年—

デルカッセ外交は、前世紀末以来のフランス孤立化の危機と1904-06年危機を複数の二国間協定を結ぶことで乗り切った。この「デルカッセ・システム」はデルカッセが外相を辞任した後も新たな国際情勢に対応したかたちで引き継がれた。

デルカッセ辞任後に外相を引き継いだルーヴィエ首相（兼務）の後、短期間L.ブルジョワが外相に就いたが、1906年10月から1911年までは外交官経験を積んだステファン・ピション Stephen Pichonが外相を務めた。彼は、法学部出身ながら若くしてクレマンソー派に入って1885年にパリ選挙区から国会議員となったが、93年に外交界に入り、チュニスの弁理公使（1901-06）を務めていたときに、クレマンソーから外務大臣の任命を受けた。彼は、二内閣のもとで1911年2月まで外相を務めることになる。

ピションはデルカッセの外交路線を引き継いだ。つまり、イギリス・ロシアとの同盟によるドイツへの対抗である。また、彼は1907年4月29日政令に代表される外務省の組織改革を断行し、政治局部門と領事部部門の統合した。これは、経済問題を扱う領事部門が政治局より下位におかれていたことを是正するもので、国際関係において経済問題の比重が高まったことを反映している。実際、露仏経済関係でみても、1900年代前半までのロシア国債の発行問題が中心であった関係は、1900年代後半におけるロシア経済の回復と相まって、フランスのロシア産業への投資問題が重要性をました。ロシアに進出したフランス資本の企業数は、1904年から1913年の間に、100社から109社へ、配当金を支払った企業数は60社から89社に増加している⁽⁶⁹⁾。これによって、ロシアへの直接投資に積極的であったソシエテ・ジェネラルは利益を1884年から1914年の間に経常利益を8倍に増加させた⁽⁷⁰⁾。

(2)英露協商—1907年—

イギリスは1905年の8月に偶然とも言えるかたちで前月に起きたピョルケ密約事件を知り、ウイヘルム2世の大陸同盟構想を抑止する必要を強く感じた。そして、英仏協商を外交の基本と考えると、ロシアと対立する政策をとることはできないと結論した。さらに1906年5月に成立したドイツの新たな建艦法によってドイツ海軍の拡大路線をみて、イギリスはドイツに対抗するためにはフランスとロシアと協力するほかないと確信した。こうして、1907年8月31日に英露協商（Convention anglo-russe）が結ばれた。これは、ペルシア（イラン）、アフガニスタン、チベットにおける英露両国の勢力圏を定めるもので、その合意方法は英仏協商と同じで協商＝相互理解^{アンタント}であった⁽⁷¹⁾。こうして、三国同盟（Triple Alliance）に対する三国協商（Triple Entente）が成立した。

しかしながら、三国の間に結ばれていた協約が同一であったわけではなかった。フランスとロシアは軍事協定（convention）を含む露仏同盟によっていずれかの国の紛争時には自動的に他

方も参戦することになっていたが、1904年の英仏協商（entente）では参戦規定がなく、イギリスのフランスへの支援は外交手段に限られていた。そして、露英間では、外交問題でさえ、全体的な合意はなく、「ドイツの脅威に共同して臨む」という事実上の協力関係しか書かれていなかった。しかしながら、これによってドイツの脅威に露仏同盟で対するというフランスの外交方針は大きく変化することになった。勿論、イギリスとロシアの対立が消えたわけではなかった。英露協商成立後も英露の対立は継続し、両国の協力関係は外交的「約束」に過ぎなかった⁽⁷²⁾。そして、1912年においてさえ、グレイ外相は大陸における戦争へのイギリスの介入は世論次第とした⁽⁷³⁾。しかし、三国同盟に対する露仏同盟という対立構造は、1904-06年を転換点として、三国同盟に対する三国協商へと変質していた。

おわりに—ロシア・デフォルトの可能性—

以上の検討から、露仏同盟は四つの時期に区別されることが分かる。(1)フランスが国際的孤立から脱出するために同盟国ロシアを歓迎した1895年までの時期、(2)1896年からのフランスがロシアとの密接な関係に疑問を抱きロシア国債の起債に慎重になった1902-03年までの時期、(3)ロシアがフランスの支持を不可欠とした1904-06年の時期、(4)三国協商が基調になる1907年以降である。本稿では、この第3期を具体的に検討したが、ここで明らかになったことは、ロシアの債務危機が日露戦争によって露わになったことである。

1904年の日露戦争の戦費調達为国債発行こそ成功したものの、戦況の悪化とともにロシア財政は悪化し、国内の騒乱がそれをさらに悪化させた。日露戦争勃発時におけるロシアの戦費予想は12億ルーブル=32億フランであったが、前掲の表1に整理した国債発行額の合計は66億フランと約2倍となった⁽⁷⁴⁾。日露戦争終結後の1905年秋にウィッテは緊急融資を求めて財政破綻の危険を口にするようになっていた。そして、ロシア外交はアルヘジラス会議におけるフランス政府の支持を選択の余地のないものとし、後の英露協商を予感させてゆく。

こうした状況下、フランスでは、外交における金融のもつ力が今日以上に信じられていた。そしてフランスが他国に信用を供与することがフランスの国際的地位を高めると考えられた⁽⁷⁵⁾。そこから、「金融外交」という言葉や観念が出てくる。そしてデルカッセをはじめ社会主義者を含め多くの政治家がフランスの金融力の高さを誇った⁽⁷⁶⁾。確かにパリはフランクフルトやベルリンより巨大な市場であった。そしてフランス人は外国証券を好んだ。1899年にフランス人は870億フランの資産を有していたが、そのうちの270億が外国証券であった。これに対して、ドイツ人は自国証券を選好し、保有外国証券は約180億フランで保有資産の15%しか占めていなかった。しかし、ドイツは諸銀行の融資や証券発行時の便宜供与を自国産業への発注にうまく結び付けていた。そこで、「金融大国puissance financière」や「世界の銀行banquier du monde」といった表現は国際関係史研究者のポワドヴァンにあっては、風刺の対象になっている⁽⁷⁷⁾。

しかし、フランスには実際に資金余剰が存在した。当時のパリ市場の低金利がこれを証している。そして、その資金の運用先はロシアしかなかった。ロシア証券の投資利回りはその他の「列強」諸国の投資利回りを上回っており⁽⁷⁸⁾、資産運用において、ロシア債券やロシア株式の保有

は不可欠であった。そして、1900年代において考えられたロシア・リスクとはナショナリスティックな反資本主義的イデオロギーや国民感情がロシアで爆発することであったからである⁽⁷⁹⁾。

つまり、ロシアの財政危機というリスクは想定外であった。確かに、政府の債務不履行は、それ自体で見れば、歴史的にはありふれたものであった⁽⁸⁰⁾。1890年のアルゼンチンの債務不履行によるベアリング恐慌の記憶も薄れてはいなかった。しかし、金本位制の採用国での債務不履行は起っていない。そして、フランスの「金融力」はこの国際金融秩序を前提としたものであった。したがって、ロシアの財政危機は直接的にフランスの信用に関わるものであった。このロシア・リスクが顕在化するのを恐れたのは、フランス政府であり、ロシア債券を大量に保有していたフランスの諸銀行であった。これはイギリス政府も同じであった。そこで、ロシアの財政破綻を防ぐべく国際的な信用供与が行われたのである。問題はロシアのツァーリ体制ではなかったのである。

(2012年1月20日脱稿)

注

- (1) 中山弘正『帝政ロシアと外国資本』岩波書店、1988年、212、299頁。：その後、「外資が果たした役割については…単純な『従属異論』『版従属論』を展開してもあまり意味がないということを指摘するにとどめる」ようになっている。(富岡庄一『ロシア経済史研究—19世紀後半～20世紀初頭』有斐閣、1998、308頁。)
- (2) 富田俊基『国債の歴史—金利に凝縮された過去と未来—』東洋経済新報社、2006年、275-277頁。
- (3) Pierre Renouvin, *Histoires des relations internationales, III, De 1871 à 1945*, Paris, 1995. および Pierre Renouvin et Jean-Baptiste Duroselle, *Introduction à l'histoire des relations internationales*, Paris, 1964. また、René Girault, *Emprunts russes et investissements français en Russie, 1887-1914*, Paris, 1973 ; そして Б.В. Ананьич, *Россия и международный капитал, 1897-1914*, Ленинград, 1970. および *Монополии и экономическая политика царизма в конце XIX - начале XX века*, Ленинград, 1987.
- (4) И.С. Рыбачёнок, *Россия и Франция, союз и союз сердец*, Москва, 2004.
- (5) Hubert Bonin, *La Banque de l'union parisienne, (1874-1904, 1974)*, Paris や *La Société générale en Russie*, Paris, 1994; *Le Monde des banquiers français au XXe siècle*, Paris, 2000.
- (6) B. Bovikin, Ananich, «The role of international factors in the formation of the banking system in Russia»; «Foreign banks and foreign investment in Russia», in Rondo Cameron, Valeri Bovikin (dir.), *International Banking, 1870-1914*, Oxford, Oxford University Press, 1991
- (7) *ibid.*, pp.94-95.
- (8) Georges F. Kennan, *The Decline of Bismarck's European order, Franco-Russian Relations, 1875-1890*, Princeton, 1979, pp.391-397.
- (9) *ibid.*,
- (10) これをもって「露仏同盟」の成立とする見方もある。例えば、Anne Hogenhuis-Seliverstoff, *Une alliance Franco-russe, La France, la Russie et l'europe au tourant du siècle dernier*, Bruxell et Paris, 1997, p.1.
- (11) G. Kennan, *The Fateful alliance: France, Russia and the coming of the 1st World War*, New York, 1984, pp.193-194.
- (12) ロシアの外資嫌いや外人嫌いの対象はフランス人より、「^{ニエーメツ}唾」呼ばれたドイツ人であった。1897年人口調査の外国人統計で、ロシアにおけるフランス人は9400人で、約17万のドイツ人に対して極めて少なかった。(Girault, op.cit., p.420)
- (13) Рыбачёнок, указ.соч., стр.23.

- (14) Hogenhuis-Seliverstoff, *op.cit.*, p.188.
- (15) Dominique de Villepin, *Histoire de la diplomatie française*, Paris, 2005, p.689.
- (16) ソウルとピョンヤンを結ぶ鉄道の敷設権を96年にフィヴ＝リル社Compagnie Fives-Lilleが得ていたが、これは98年に放棄された。(de Villepin, *op.cit.*, p.690.)
- (17) 金融関係者は95年7月のパリ市場が閑散としており新たな投資商品が求められていたことに清国債の人気の原因を見ていた。(Girault, *Emprunts ...*, pp.305-308.)
- (18) 露清銀行について詳細は、篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008年の第3章および第4章を参照。
- (19) R. Girault, *Diplomatie européenne, Nations et imperialisms 1871-1914*, Paris, 1997 ; Poidevin, *Les relations...*, p.556.
- (20) Girault, *Emprunts...*, p.500
- (21) Poidevin, *op.cit.*, p.81.
- (22) ランチエ紙など国別経済欄を設けなかった経済紙誌は企業ニュースとして露清銀行の業績などを報じたが、1900年以降はニュースとして報じられなくなる。
- (23) 1904年2月20日付*Figaro*紙など。
- (24) Girault, *op.cit.*, pp.497-503. なお、ロシア・アジア銀行の誕生をルネ・ジローなどフランスの研究者はソリエ・ジェネラルやパリバ銀行による救済合併と描いているが、ロシア・ソ連や日本の研究者はロシア帝国主義を代表する金融資本としての成長と捉える傾向がある。(たとえば、大崎平八郎編著『ロシア帝国主義研究』ミネルヴァ書房、1998年、第3章、第4章)
- (25) Maurice Lévy-Leboyer, *L'Economie Française au XIXe siècle Analyse macro-économique*, Paris, 1985, pp.89-91.
- (26) Renouvin, *op.cit.*, p.509.
- (27) 1902年3月1日勅令により、総額181.959.000ルーブルの国債で、金利支払いと償還額の合計額は清からロシア政府への賠償金支払い額と同額にするものであったので、償還期限も39年とされた。(Raffalovich, *Le marché financier en 1902*, Paris, 1903. p.645)
- (28) Poidevin, *op.cit.*, pp.286-288. 1902年のベルリン市場発行のロシア国債は多くがフランスに流れたとされる。この2億5000万の数字は、*Gazette de Francfort*紙の数値をラファロヴィッチが引いたもの。(ibid, p.243)
- (29) ワルシャワ市債引き受けに参加したドイツの銀行は「祖国への裏切り行為」とまで批判された。(Poidevin, *op.cit.*, pp.298-299)
- (30) たとえば、ibid., p.141.
- (31) 前掲拙稿参照
- (32) むしろ、海軍が地中海などでの共同作戦計画の立案などを行った。(de Villepin, *op.cit.*, p.688.)
- (33) Chantal Ronzon-Bélot, 《Banquiers de la Belle époque, les dirigeants de la Société Générale vers1900》*Histoire, économie & société*, mars 2004.
- (34) Girault, *op.cit.*, pp.118-119.
- (35) Poidevin, *op.cit.*, p.176.
- (36) ドッガーバンク事件および次節のモロッコ危機については、拙稿「日露戦争と第一次モロッコ危機—ヨーロッパ1904～1906年」『桐朋学園短期大学部紀要』第12号、1994年を参照
- (37) de Villepin, *op.cit.*, p.709.
- (38) Raffalovich, *Le marché financier en1905*, Paris, 1906, pp.269-279.
- (39) これは、同年12月の駐ソウル仏外交代表部の廃止、07年7月の高宋廃位、10年の日韓併合の承認につながっていく。

- (40) 英・独・露・西・デンマーク等の姻戚関係は、拙稿「ロマノフ朝末期の対ヨーロッパ王室関係」『桐朋学園短期大学部紀要』第14号、1996年を参照。
- (41) Maurice Paléologue, *Un grand tournant de la politique mondiale (1904-1906)*, Paris, 1934, pp.390-396; 402-403.
- (42) Poidevin, *op.cit.*, pp.181-182.
- (43) 1904年2月14日付および21日付*Le temps*紙
- (44) ココフツォフがボンパールに伝えた数字。(Ministère des affaires étrangères, *Documents diplomatiques français*, tome5, p.71) : フランスで大雑把な数字として、イギリスが日当4～5フランの兵隊を使ってポーア戦争に50～60億フランをかけたので、ロシアは戦争に2年かけても、その半額程度ですむと考えられた。(1904年2月27日付け*L'Economiste français*)
- (45) Girault, *Emprunts...*, p.401
- (46) Poidevin, *op.cit.*, p.290
- (47) Girault, *Emprunts...*, pp.402-405.
- (48) ただ、金融界では最後の瞬間まで政府の軟化が期待されており、両国政府各々の意思の固さは予想外とされる。(Poidevin, *op.cit.*, p.291)
- (49) Girault, *Emprunts...*, p.411; なお「デルカッセ派」としたのは、デルカッセが外務大臣を務めながら外務省を信用せず、自宅を専らの仕事場として、「痕跡を残さず、場合によっては交渉内容を歪曲できるように、私信を好んだ」からである。(Abel Combrieu, *Sept ans à l'Élysée*, Paris, 1931, p.185.)
- (50) パリのラファロヴィッチとサンクト=ペテルスブルクのココフツォフの言説 (*ibid.*, 409)
- (51) フランスの銀行がこの発行に参加し、約半額はパリに流れたとされ、パリからベルリンへの金の現送まで報じられている。(Economist européen en, 1905, pp808-809.)
- (52) 同日付*Le Matin*紙：署名はJean d'Orsay。ケ・ドルゼイのもじりで、Berthelotのペンネーム。; 12月18日付*Le temps*紙。また、Maurice Bompard, *Mon ambassade en Russie 1903-1908*, Paris, 1937, pp.231-233.
- (53) Girault, *Emprunts...*, p.410.
- (54) 「相場維持」とは、ラファロヴィッチを通じてのジャーナリズム買収である。同時に、日露戦争の勝利を強く求めている。(Girault, *Emprunts...*, pp.415-416)
- (55) *Documets dipolomatique français*, tome.6, numéro.141.
- (56) Arthur Raffalovitch, *L'abominable vénalité de la presse*, Paris, 1931, pp.70-76.
- (57) Girault, *op.cit.*, p.419 (4月8日付フェアストレーテのボンパール宛て覚書では、「10カ月以内」とされている)
- (58) 6.33% : *Documets dipolomatique français*, tome.6, numéro 178.
- (59) *Documets dipolomatique français*, tome.6, numéro 395.
- (60) Girault, *op.cit.*, p.422.
- (61) Renouvin, P., 《Finance et politique. L'emprunt russe d'avril 1906 en France》, *Etudes suisses d'histoire générale*, 1961, Bd 19-19, pp.507-516.
- (62) *Documets dipolomatique français*, tome.9, numéro 148.
- (63) Girault, *Emprunts...*, p.433
- (64) *Documets dipolomatique français*, tome.9, numéro 476.
- (65) Poidevin, *op.cit.*, p.296
- (66) 1907年4月5日付*Economiste Européen*紙。
- (67) 1904が17億フラン ; 05年が26億フラン ; 05年が38億フラン。(Raffalovitchi, *Le marché financier en 1906*, Paris, 1907, pp.284-285)

- (68) 一般会計は兩年ともに20億ルーブル、特別会計が8億と4億ルーブルであった。(*ibid.*, pp. 538-539.)
- (69) René Girault, *Emprunts...*, pp.458-459.なお、この状況は1908年以降の景気回復が大いに資している。
- (70) Ronzon-Bélot, *op.cit.*, p.412.
- (71) 高田和夫「1907年英露協定の成立過程」『世紀転換期の世界—帝国主義支配の重層構造—』未来社、1989年、p.188。
- (72) Poidevin, *op.cit.*, p.200.
- (73) *ibid.*, p.201.
- (74) この額は、ドイツで販売した為替手形を計算に入れずにラファロヴィッチが戦費として整理した約26億ルーブルとも大きな違いはない。(Raffalovitch, *L'année financier en 1906-1907*, pp.558-559)
- (75) Patrick Éveno, *L'argent de la presse française des années 1820 à nos jours*, Paris, Éditions du Cths, 2003, p.72.
- (76) Pierre Guillen, 《Discours politique au moment de Fachoda》, in Poidevin, *La puissance française à la Belle époque*, Paris, 1989, p.20.
- (77) Poidevin, *La puissance...*, p.228.
- (78) 国債利回りに関しては、拙稿「フランスの対ロシア公債投資—1888年～1913年—」『ロシア史研究』No.44, 1986年を参照。
- (79) Hubert Bonin, *L'épargne française exposée aux risques russes dans les années 1900-1920: la réalité d'actifs tangibles et mobiles*, CNRS Cahier No.6. 2010.
- (80) Carmen M. Reinhart & Kenneth Rogoff, *This time is different: eight centuries of financial folly*, Princeton, 2009の第6章External Default through history.